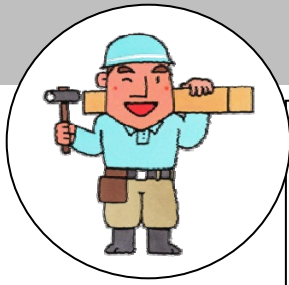


住宅リフォーム助成制度 大人気



申込者地域別件数と補助対象額

水口=	178件	209,220,541円
土山=	53件	67,743,869円
甲賀=	110件	171,046,530円
甲南=	165件	222,125,327円
信楽=	78件	109,249,138円
	584件	779,385,405円

施工業者別件数と総工事費

水口=	163件	236,937,642円
土山=	75件	149,377,289円
甲賀=	87件	198,091,664円
甲南=	179件	261,608,151円
信楽=	63件	112,135,558円
未定=	17件	36,000,000円

主な工事内容

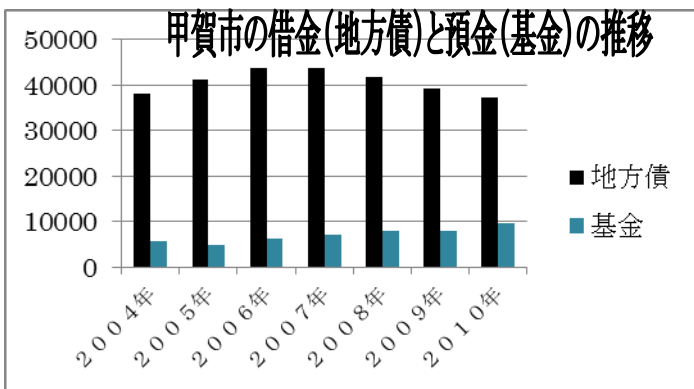
屋根工事	140件
外装工事	81件
内装工事	115件
配・トイレ・浴	96件
下水接続	45件
畳・建具等	107件

「これはいい」と大喜び
市民も建設関連業者も

住宅リフォーム助成制度の申し込みは、584件8619万円にも。このため8月7日に公開抽選が行われるほど。市民も市内の建設関連業者も「これはいい制度」と大喜び。申込者及び施工業者の地域別は上記の通りです。リフォーム工事は屋根が最も多く140件に。総工事費は9億9,415万2,000円となり、地域経済活性化の大きな起爆剤となります。日本共産党は、引き続き制度の拡充を求めています。

2011年9月議会特集

8月30日~9月27日



一般会計372億円 市民一人あたり約39万円

平成22年度決算によると甲賀市の地方債残高(借金)は、372億3100万円。市民一人当たり約39万円です。合併後は大型公共事業などで、毎年借金を増やし平成18年度には439億円に膨らみました。昨年度はその時点と比べると約67億円減少したことになります。一方、地方自治体の預金Ⅱ基金は、昨年度末で97億5400万円。うち財政調整基金は、23億円となっています。また、いわゆる実質公債比率は16.8%となり、地方債の発行に県の許可を要する基準18%を下回り、「許可団体」から脱却したことになります。しかし市民の負担は増える一方で、補助金などは減となり、いわゆる税の「滞納」も依然として深刻です。

平成22年度決算によると甲賀市の地方債残高(借金)は、372億3100万円。市民一人当たり約39万円です。合併後は大型公共事業などで、毎年借金を増やし平成18年度には439億円に膨らみました。昨年度はその時点と比べると約67億円減少したことになります。一方、地方自治体の預金Ⅱ基金は、昨年度末で97億5400万円。うち財政調整基金は、23億円となっています。また、いわゆる実質公債比率は16.8%となり、地方債の発行に県の許可を要する基準18%を下回り、「許可団体」から脱却したことになります。しかし市民の負担は増える一方で、補助金などは減となり、いわゆる税の「滞納」も依然として深刻です。

市財政改善の兆しはあるが…

甲賀市の平成22年度の一般会計と特別・企業会計の決算認定を主たる議題とする9月定例会議が8月30日開会され、9月27日まで開かれました。これまでは決算認定にかかわって代表質問が実施されていましたが、今議会からなくなりすべて一般質問に(代表質問は予算議会だけ)。日本共産党の山岡光広・小松正人・安井直明・小西喜代次の各議員は、持ち時間いっぱい使い現地調査をもとにした具体的な事実を示しながら要求実現を迫るとともに、市政の問題点を追及しました。また決算特別委員会での集中審査には、安井直明議員、小西喜代次議員が参加して積極的に発言しました。日本共産党甲賀市議団は、議案提案権を生かして4つの意見書を提案。信楽高校分校に反対する請願、甲賀病院跡地利用に関する請願についても紹介議員となりました。

県立信楽高校分校化反対の請願と意見書 全会一致で採択

	提案者	賛成討論	反対討論	共産党	清風クラブ	甲政クラブ	正政会	公明党
平成22年度一般会計決算認定	市長	的場計利	安井直明	●	○	○	○	○
平成22年度国保特別会計決算認定	市長	加藤和孝	小西喜代次	●	○	○	○	○
平成22年度後期高齢者医療特別会計	市長	森嶋克己	小西喜代次	●	○	○	○	○
平成22年度介護保険特別会計決算認定	市長	村山庄衛	小西喜代次	●	○	○	○	○
甲賀市債権管理条例の制定	市長	白坂萬里子	安井直明	●	○	○	○	○
甲賀市水口医療介護センター条例の制定	市長	なし	なし	○	○	○	○	○
県立信楽高校の分校化反対を求める請願	市民	なし	なし	○	○	○	○	○
甲賀病院跡地利用についての請願書	市民	安井直明	石川善太郎	○	●	●	●	●
活断層に立地する危険な福井原発群の緊急対策を求める意見書	山岡光広	小西喜代次	舩藤男	○	●	△	○	●
政党助成金の廃止を求める意見書	安井直明	山岡光広	田中新人	○	●	●	●	●
「こころの健康」を支援する基本法の制定を求める意見書	小松正人	安井直明	加藤和孝	○	●	△	●	●
生活保護制度改悪に反対する意見書	小西喜代次	小松正人	橋本律子	○	●	●	●	●

9月定例会議では、議案提案権を生かして、日本共産党市議団が4件の意見書を提案しましたが、それぞれ賛成少数で不採択となりました。県立信楽高校分校化反対の請願と意見書は全会一致で採択されました。主な議案・意見書・請願に対する各会派の態度は次の通り。

○は賛成、●は反対、△は会派内で態度が違う。甲政クラブの△は、「原発」「こころ」の両意見書案に辻重治議員のみ反対。

《会派構成変更》 甲政クラブの辻重治議員が、10月1日付で同会派を離脱し元の清風クラブに所属。そのため新たな会派構成は、清風クラブ14、日本共産党4、甲政クラブ4、正政会3、公明党2。

日本共産党

甲賀市議団ニュース

2011年 10月16日 NO.99



安井 直明
土山町前野 541
Tel. 67-0147
Fax 67-1660



小松 正人
水口町名坂 128
Tel. 62-9652
Fax 76-0150



山岡 光広
甲南町森尻 16
Tel. 86-2985
Fax 86-0415



小西喜代次
信楽町勅旨 456
Tel. 83-0765
Fax 83-0765

山岡光広議員

◆福島原発の教訓を生かし原発のすみやかな撤退と自然エネルギーへの転換、◆公契約条例の制定、◆自治振興会と自治会未加入の市民に対する対応、◆甲南グランドゴルフ場利用と施設改善、◆河川の浚渫。

問 福島事故の教訓を生かし原発撤退を。福井の「もんじゅ」廃炉、敦賀3号・4号機の建設中止を働きかけよ。

市長 具体的な施設の廃炉や建設中止を要望する段階ではない。

問 公契約条例の制定を。

市長 実効性の観点からまずは国において統一的な施策の整備が必要。

問 自治会未加入の市民も自治振興会の対象として対応しているか。

総合政策部長 自治振興会代表者会議等を通じて課題解決への取り組みをすすめていきたい。

問 甲南グランドゴルフ場。登録団体が主催する大会などの開催は配慮すべき。仮設トイレに「取っ手」の設置を。

教育部長 早い段階に申請をいただき予約が取れるよう配慮する。仮設トイレも改善へ検討中。

問 河床の浚渫。立木の伐採を。

建設部長 県と連携して対応する。



写真を示して改善を求める山岡議員

小松正人議員

◆低所得者の市税滞納にかかる差し押さえ処分は不当、◆軽自動車税の車検切れ後の処置と課税、◆公立貴生川幼稚園・保育園廃止条例の撤回、◆鈴鹿の天然水の販売、◆スポーツの森東キャンパスと周辺整備。

問 所得が激減して市税を滞納された事例で担当は実情調査したか。

総務部理事 市民が納税相談で来庁されない限り実情把握は困難である。

問 低所得者の滞納にかかる差押え処分は極めて不当である。返還せよ。

総務部理事 法的に問題はなく、返還することはできない。

問 市が扱う軽自動車の車検切れ後の処置と課税について、県は車検切れ後の半年間に納税がなければ課税保留を職権でやっている。県方式に改善を。

市長 個人所有により課税している。

問 貴生川幼児保の廃園にかかる答弁は親身ある合理的説得力がない。保護者、住民の法廷への提訴をどう思うか。

教育部長 子どもたちの教育環境の大切さをご判断いただける時をもって理解を得たいと考えている。

問 鈴鹿の天然水を販売できないか。

市長 浄水施設の更新を最優先する。



天然水の見本を示して提案する小松議員

安井直明議員

◆市職員の不祥事・交通事故から再発防止策の検討と対策、◆住宅リフォーム制度の予算の拡大、◆かもしか荘の整備計画を問う、◆震災の教訓からも自主防災組織の強化を、◆「鹿深ホール」今後の利用。

問 市職員の不祥事等再発防止策は。

市長 綱紀粛正と服務規律の確保を言ってきた。使命感を持ち仕事に励むよう指導する。

問 住宅リフォーム制度様式の簡素化、補助対象、補正予算の拡大を。

産業経済部長 最低限の書類である。

市長 アンケートを取り検証し、補正は見送りで年度検討していく。

問 かもしか荘の整備計画はどうか。

産業経済部長 24年度から工事、25年度中に再開。風呂の増築は協議する。

問 震災からも自主防災組織強化を。

政策監 先進事例の紹介や説明を行い、補助については予算確保に努める。地元集会所の耐震調査をする。

問 鹿深ホールの今後の利用と駐車場の拡大を。

市長 行政組合で修繕の後、市に無償譲渡を受け、公民館の施設として検討。駐車場を拡張する予定はない。



資料を示しながら改善を求める安井議員

小西喜代次議員

◆学校現場での日の丸・君が代のあり方、◆信楽高校分校化反対の取組み、◆無料低額診療事業、◆信楽保健センター・乳幼児健診について、◆水口サマーサッカー研修大会への補助金について。

問 信楽高校分校化反対を、市民の願いにこたえて、全市あげた取り組みが必要ではないか。

市長 従来どおり存続させるとともに、特色のある学校として、時代に即した再編となるよう、県並びに県教育委員会へ要望をおこなった。

問 低所得者などへの無料低額診療事業を公立の医療機関だからこそ、率先すべきと考えるが認識はどうか。

病院事務部長 経営面の圧迫になるため、事業適用は考えていない。

問 市民の声にこたえ、保健センターの全面開設と、信楽・土山での乳幼児健診の復活を求める。

健康福祉部長 保健センターは、特に不都合はなく全面再開は考えていない。乳幼児健診は、出生数の地域差の拡大を踏まえ、スタッフの充実や技術力、機動力の向上を高めた。理解を願いたい。



現地の声を紹介しながら質問する小西議員

市民の切実な声を、現地調査やデータをもとに、市政の問題点と要求実現迫る